



暮らしと雇用を守り、力強い広島県の構築に向けて

広島県知事 藤田 雄山

【平成二十一年度当初予算編成方針】

平成二十一年度の当初予算は、大幅な県税収入の減少が見込まれる中、あらゆる手段を通じて「財政健全化」への取組みを一層強化する必要があります。こうした中であつても、現下の厳しい経済・雇用環境に對して、できる限りの緊急対策を実施するとともに、元氣な広島県づくりを推進するため、重点分野に積極的に取り組むとの基本的な考えの下に予算編成を行いました。以下、その内容について説明します。

《緊急経済・雇用対策》

急激な景気悪化に伴い、県内企業や県民の暮らしに重大な影響が及び深刻な事態となつてきていることから、平成二十年度補正予算と平成二十一年度当初予算をあわせて十五ヵ月予算を編成し、「雇用相談・情報提供」「雇用機会の創出」「地域生活基盤の整備」「県内企業等の支援」の四つの柱を中心として、「緊急経済・雇用対策」に全力を挙げて取り組むことといたしました。

引き続き、県内の経済・雇用情勢等を注視しながら、雇用機会の創出や地域経済の活性化に向け、機動的かつ効果的な対策を講じていきます。

次に、「元氣な広島県」については、「人づくり」「中枢拠点性強化」「新たな過疎対策」「暮らしの安全・安心対策」「地方分権改革」の五分野において、特に集中的な取組みが必要な施策を「元氣重点施策」として位置付け、積極的に推進していきます。

《人づくり》

少子高齢・人口減少社会の到来など社会が成熟化する中で、未来へ向けて、広島県が魅力的で元氣であり続けるためには、それを担う人づくりが極めて重要な課題です。

このため、「子育て支援」と「次代を担う

人材の育成」の二つの視点により、乳幼児期から成人期まで生涯を通じた人づくりに取り組めます。

《中枢拠点性強化》

社会経済活動の広域化やグローバル化の進展、道州制を巡る議論の本格化などを背景として、今後、ブロック間での競争が一層激化することが予想されます。

このため、広島都市圏や福山市を中心とした備後都市圏における高次都市機能のさらなる強化や、ものづくり県としての強みを生かした将来的にも競争力のある産業構造の構築とともに、中枢拠点性を支える広域的な交通・物流基盤の整備促進、グローバルゲートウェイ機能の強化などを推進していきます。

《新たな過疎対策》

県土の六割を占める過疎地域では、人口減少・少子高齢化が急速に進行する中、近年の社会経済情勢の急激な変化に伴い、深刻な医師不足や生活交通の縮小など新たな課題が顕在化するとともに、基幹産業である農林水産業のさらなる衰退や耕作放棄地の増加、集落機能の著しい低下が懸念されるなど極めて厳しい状況にあります。

このため、「過疎地域を守ることが、県土の保全と県民全体の暮らしを支える」という理念の下、「生活を支える機能の確保」に努めるとともに、「魅力ある中山間地域の形成」に努めていきます。

《暮らしの安全・安心対策》

どこに住んでも安心して必要なサービスが受けられるような保健・医療・福祉提供体制の強化、活力ある長寿社会の実現が求められています。

また、地球温暖化防止対策などの環境保護や、振り込め詐欺の根絶などの総合的な

治安対策が求められています。

このため、「地域医療・地域ケアの確保」「環境創造」「危機管理・防犯」の三つの視点により、県民の暮らしの安全・安心対策を進めていきます。

《地方分権改革》

本県では、平成十六年度に策定した「分権改革推進計画」に基づき、①具体的な合併後の基礎自治体の姿を前提とした分権改革、②行財政改革と民間開放につながる分権改革、③既存の制度を前提とせず、あるべき姿を目指した分権改革、という三つの視点を踏まえた広島型の分権改革を推進しています。

分権改革の全国のトップランナーとして、引き続き市町への権限移譲の推進や道州制の実現に向けた取組みなどを通じて、地方分権改革をリードしていきます。

《財政健全化》

厳しい財政状況が続く中で、平成十八年に策定した「財政健全化に向けた『新たな具体化方策』」に沿って、歳入・歳入の徹底的な見直しを行うなど、健全な財政基盤の確立に全力で取り組んでいるところです。

平成二十一年度当初予算では、三年連続で当初予算ベースのプライマリーバランス※の黒字化を達成したところであり、決算ベースでの黒字化の達成に努めていきます。

《今後の財政運営》

今後も経済情勢は予断を許さない厳しい状況が続くものと考えられます。

このため、県民の皆様の暮らしを守り、力強い広島県を構築していく、という考えの下、県内経済や雇用情勢を注視しつつ、今回の「緊急経済・雇用対策」にとどまることなく、必要な対策には機動的かつ的確に取り組んでいきます。

※プライマリーバランス：本県での毎年度の元金償還額と県債発行額、臨時財政対策債などを除くとのバランス。元金償還額が県債発行額よりも多い場合（黒字）は、県債残高が減少する。